

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	3,566,846	3,906,519	7,038,276
経常利益 (千円)	992,284	1,177,861	2,076,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	653,778	762,203	1,447,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	654,910	777,644	1,516,808
純資産額 (千円)	4,953,194	6,227,077	5,825,092
総資産額 (千円)	7,674,710	8,331,288	8,182,573
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.33	23.68	45.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	72.4	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,349	690,129	719,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,642	54,236	27,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	742,731	822,444	1,124,121
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,313,666	4,448,637	4,629,112

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.17	13.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、足踏みがみられるものの緩やかに回復しております。物価上昇の経済への影響、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念、中東の不安定な情勢、国内外に数多くの景気下振れリスクが顕在しており、不透明な状況が継続しております。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、コンピュータの性能を最大限に引き出し大量データの高速処理を実現するソフトウェア及びハードウェア等を提供するとともに、これらの知見がより広く社会に活用されることを目指し、新規SaaS事業の展開を行っております。

主力のSolution事業では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が長期安定して継続しております。その他においても、高速化サービスに対する旺盛な需要を背景に、日本国内の製造業向け案件を中心として安定的な収益を獲得しております。

SaaS事業においては、量子コンピュータ向けプログラムの開発・実行プラットフォーム「Fixstars Amplify」、コピーコード管理「CloneTracker」、乳がんAI画像診断支援事業等の開発を進めております。

また、海外においては米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,906,519千円（前年同期比9.5%増）、営業利益1,179,292千円（前年同期比18.2%増）、経常利益1,177,861千円（前年同期比18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益762,203千円（前年同期比16.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

Solution事業

Semiconductorの分野では、モバイル機器やデータセンタ等で利用の進むNANDフラッシュメモリを対象として、ファームウェア及びデバイスドライバの開発等を行っております。Mobilityの分野では、自動運転を対象としたアルゴリズム開発及び高速化案件や、次世代モビリティに関連する研究開発及び高速化支援を行っております。Life Scienceの分野では医療画像診断装置における高精細画像のリアルタイム処理やゲノム解析、Financeの分野ではリスク計算やHFTの高速化支援、Industrialの分野では産業機器等におけるマシンビジョンシステムの高速化支援等を提供しております。

この結果、売上高は、3,740,264千円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,265,197千円（前年同期比8.0%増）となりました。

SaaS事業

各SaaS事業において、将来の収益獲得に向けて積極的な投資・開発を行っております。

この結果、売上高は、166,254千円（前年同期比50.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、85,905千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）173,698千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて148,714千円増加し、8,331,288千円となりました。これは、売掛金が394,747千円増加したこと等が主な原因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて253,270千円減少し、2,104,210千円となりました。これは、返済により長期借入金が397,998千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて401,985千円増加し、6,227,077千円となりました。これは、利益剰余金が343,895千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ180,475千円減少し、4,448,637千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は690,129千円(前年同期比1,421.8%増)となりました。税金等調整前四半期純利益1,177,861千円、売上債権の増加(392,621千円)、法人税等の支払(273,653千円)等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54,236千円(前年同期比3,201.3%増)となりました。これは主に、開発機材等の有形固定資産の取得による支出(51,282千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は822,444千円(前年同期比10.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払額(417,167千円)、長期借入金の返済による支出(397,998千円)によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

中期経営ビジョンについて

2023年11月9日に、2024年9月期から2026年9月期にかけての中期経営ビジョンを発表いたしました。生成AI・数理最適化がより一層身近になり、世界の計算量が爆発的に増加を続けると見込まれる2030年に向けて、フィックスターズの高効率なソフトウェアが、クラウドとエッジの両サイドでコンピューティング基盤を支える世界の実現を目指します。

中期経営ビジョンの初年度である当期においては下記に取り組んでまいります。

ソフトウェア高速化、SDK開発等の当社コア技術に対する旺盛な需要を背景に、フロー型収益を拡大
クラウドサービスやエッジデバイスの提供によりストック型収益を積み上げ
採用活動に注力するとともに「技術」と「経営」がわかる人材を育成

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、109,909千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,635,000	33,635,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,635,000	33,635,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	33,635,000	-	554,468	-	460,468

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三木 聡	横浜市神奈川区	4,018	12.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,975	9.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,612	8.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人住所 港区港南2丁目1 5-1 品川インターシティA棟)	2,283	7.08
長谷川 智彦	東京都港区	1,931	5.99
原 行範	東京都港区	1,452	4.50
Dエンジン株式会社	港区芝浦3丁目17番11号	743	2.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 009- 016064-326 CLT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (常任代理人住所 中央区日本橋3丁 目11-1)	663	2.05
フィックスターズ従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目1番1号	655	2.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (常任代理人住所 港区港南2丁目1 5-1 品川インターシティA棟)	615	1.91
計	-	17,949	55.71

(注) 1. 三木聡氏の所有株式数には、同氏の資産管理会社が所有する株式数(2024年3月31日現在600,000株)及び2020年11月16日付で締結した管理处分信託契約に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式数(2024年3月31日現在800,000株)を含めて表記しております。また、800,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数から控除しております。

2. 2023年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2023年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	800,000	2.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	570,300	1.70
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	322,400	0.96
計	-	1,692,700	5.03

3. 2024年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グッドハート パートナーズ エルエルピー (Goodhart Partners LLP) が2024年3月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
グッドハート パートナーズ エルエルピー (Goodhart Partners LLP)	英国、WC2R 0LT ロンドン、ストランド393、クイーンズランド ハウス	3,414,300	10.15

4. 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,723,300	8.10
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	191,700	0.57
計	-	2,915,000	8.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,419,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,193,000	321,930	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 22,700	-	-
発行済株式総数	33,635,000	-	-
総株主の議決権	-	321,930	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フィックスターズ	東京都港区芝浦 三丁目1番1号	1,419,300	-	1,419,300	4.21
計	-	1,419,300	-	1,419,300	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629,112	4,448,637
売掛金	2,374,675	2,769,422
契約資産	186,728	74,969
棚卸資産	5,368	22,551
その他	116,161	139,210
流動資産合計	7,312,047	7,454,791
固定資産		
有形固定資産	253,979	281,129
無形固定資産		
その他	2,467	3,941
無形固定資産合計	2,467	3,941
投資その他の資産		
投資有価証券	116,125	99,324
繰延税金資産	136,980	143,759
敷金及び保証金	335,972	328,341
その他	25,000	20,000
投資その他の資産合計	614,078	591,425
固定資産合計	870,525	876,496
資産合計	8,182,573	8,331,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,732	141,157
1年内返済予定の長期借入金	804,329	795,996
契約負債	38,578	7,947
未払法人税等	301,344	406,389
賞与引当金	129,339	98,347
その他	456,140	551,020
流動負債合計	1,864,463	2,000,857
固定負債		
長期借入金	493,018	103,353
固定負債合計	493,018	103,353
負債合計	2,357,481	2,104,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,468	554,468
資本剰余金	558,545	573,548
利益剰余金	5,663,216	6,007,111
自己株式	1,332,493	1,297,594
株主資本合計	5,443,736	5,837,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,813	36,689
為替換算調整勘定	145,700	154,070
その他の包括利益累計額合計	197,513	190,759
非支配株主持分	183,841	198,783
純資産合計	5,825,092	6,227,077
負債純資産合計	8,182,573	8,331,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	3,566,846	3,906,519
売上原価	1,713,166	1,835,101
売上総利益	1,853,679	2,071,417
販売費及び一般管理費	855,656	892,125
営業利益	998,022	1,179,292
営業外収益		
受取利息	287	38
未払配当金除斥益	672	441
助成金収入	-	250
その他	132	147
営業外収益合計	1,092	877
営業外費用		
支払利息	2,200	1,342
為替差損	4,596	965
その他	34	0
営業外費用合計	6,830	2,308
経常利益	992,284	1,177,861
特別利益		
投資有価証券売却益	19,550	-
特別利益合計	19,550	-
税金等調整前四半期純利益	1,011,834	1,177,861
法人税、住民税及び事業税	292,214	393,595
法人税等調整額	55,328	133
法人税等合計	347,542	393,462
四半期純利益	664,292	784,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,513	22,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,778	762,203

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	664,292	784,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,067	15,124
為替換算調整勘定	57,449	8,369
その他の包括利益合計	9,382	6,754
四半期包括利益	654,910	777,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,396	755,448
非支配株主に係る四半期包括利益	10,513	22,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,011,834	1,177,861
減価償却費	74,392	61,372
賞与引当金の増減額(は減少)	172,055	31,167
投資有価証券売却損益(は益)	19,550	-
受取利息及び受取配当金	287	38
支払利息	2,200	1,342
為替差損益(は益)	6,149	418
助成金収入	-	250
売上債権の増減額(は増加)	349,669	392,621
棚卸資産の増減額(は増加)	6,382	17,182
仕入債務の増減額(は減少)	35,224	6,304
その他	6,753	158,648
小計	518,625	964,688
利息及び配当金の受取額	287	38
利息の支払額	2,099	1,194
助成金の受取額	-	250
法人税等の支払額	471,464	273,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,349	690,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,003	51,282
投資有価証券の売却による収入	20,250	-
敷金及び保証金の差入による支出	401	987
その他	487	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,642	54,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	397,998	397,998
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	320,506	417,167
非支配株主への配当金の支払額	6,545	7,254
その他	17,681	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,731	822,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,925	6,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742,950	180,475
現金及び現金同等物の期首残高	5,056,616	4,629,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,313,666	4,448,637

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品及び製品	2,053千円	7,628千円
仕掛品	3,314	14,922

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
賞与及び賞与引当金繰入額	8,605千円	11,189千円
役員報酬	187,693	195,313
研究開発費	166,030	109,909

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金勘定	4,313,666千円	4,448,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,313,666	4,448,637

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	321,430	10.0	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	418,307	13.0	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	Solution事業	SaaS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,100,886	60,371	3,161,258	-	3,161,258
一定の期間にわたり移転される財	355,785	49,801	405,587	-	405,587
顧客との契約から生じる収益	3,456,672	110,173	3,566,846	-	3,566,846
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,456,672	110,173	3,566,846	-	3,566,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,025	78,819	96,845	96,845	-
計	3,474,698	188,993	3,663,691	96,845	3,566,846
セグメント利益又は損失()	1,171,721	173,698	998,022	-	998,022

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	Solution事業	SaaS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,224,212	46,293	3,270,505	-	3,270,505
一定の期間にわたり移転される財	516,052	119,961	636,013	-	636,013
顧客との契約から生じる収益	3,740,264	166,254	3,906,519	-	3,906,519
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,740,264	166,254	3,906,519	-	3,906,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,880	86,294	98,174	98,174	-
計	3,752,144	252,549	4,004,693	98,174	3,906,519
セグメント利益又は損失（ ）	1,265,197	85,905	1,179,292	-	1,179,292

（注）1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり四半期純利益	20円33銭	23円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	653,778	762,203
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	653,778	762,203
普通株式の期中平均株式数（株）	32,157,806	32,194,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月9日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷川 陽子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。